

GH選定基準、応募全般について(令和3年度公募)

番号	Q	A
1	同一法人が、複数の圏域に応募することは可能か。	可能です。ただし、同一日常生活圏域には一つまでです。また、複数の圏域で選定された場合、応募した事業計画を同時に実現できる資金や人員確保が必要です。
2	事業所は、新築及び既存建物の増改築のどちらも可能ですか。	可能です。ただし、既存建物を利用する場合であっても設備に関する基準を満たすことが必要です。また、改修にあたって建築基準等関係法令上の手続きが必要な場合があるので、関係部署と十分協議してください。
3	応募時点で、土地及び建物は、取得(賃貸)済みでなければなりませんか。	取得(賃貸)済みでなくても可能です。ただし、応募時点で取得(賃貸)済みでない場合、取得(賃貸)できることが事実であることが分かる書類(条件付契約書、合意書など)を添付してください。確実に確保できることが確認できない場合、失格となります。
4	提出書類のうち、事業費内訳について、土地所有者が建物を建て、設置予定者が直接建築費用を支払わずそれを借り受けるような場合は、建築費はどのように記入すればよいですか。	建築費は「なし」となり、賃貸料は収支予算書に記載してください。
5	介護事業の実績のない法人でも応募は可能ですか。	可能です。ただし、事業者の代表者には要件が定められています。(<u>「岡山市指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例」第114条</u>)
6	応募時点で、職員を確保している必要はありますか。	必要ありません。ただし、指定申請時点では、確保していなければなりません。
7	応募時点で、代表者、管理者、計画作成担当者が基準上定められている研修を修了していなければなりませんか。	応募時点では修了していなくても構いません。選定後に計画的に職員を雇用し、研修を受講させてください。
8	応募時点で法人として登記している必要はありますか。	必要です。
9	グループホームの整備費補助金はありますか。	岡山市では、グループホームの整備に対し、補助は行っておりません。
10	選定後に、農地転用等ができず、事業予定地での事業実施が困難となった場合、同一日常生活圏域内の別の場所に変更して指定申請することはできますか。	事業予定地に変更が生じた場合、選定を取り消します。
11	1の共同生活住居の入居定員は9人でなければなりませんか。	基準上、5人以上9人以下となっていますが、事業計画達成のため、1ユニットの定員は9人での応募をお願いします。
12	開発許可、農振除外、農地転用等の許可等の時期を教えてください。	いずれも、各担当課に直接問い合わせてください。岡山市が定めた期間内に事業所の指定が受けられるよう、各許可の申請から許可等の時期、建物の建設期間、職員の雇用等事業所指定までのスケジュールをよく検討してください。
13	スプリンクラー設置に対する補助金はありますか。	ありません。
14	選定基準の評価項目のうち、事業所予定地より半径〇mの中心点はどこに設定すればよいのか。	中心点は、事業所建物内に設定してください。
15	選定基準の評価項目のうち、半径100m以内に指定認知症対応型共同生活介護事業所が2ヶ所ある場合、3点×2ヶ所＝6点の減算となるのか。	1ヶ所以上で3点の減点となります。(他の類似の項目も同様)
16	選定基準の評価項目のうち、地域住民に対する説明はなぜ必要なのか。	基準条例第107条により、事業の運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動との連携及び協力を行う等の地域との交流を図る必要があります。また、地域住民の代表者等(町内会役員、民生委員、老人クラブの代表者等)からなる「運営推進会議」の設置をしなければならないため、地域の理解が不可欠です。よって、選定基準においても地域活動を行う団体(自治会、町内会等)に説明をしている事業者により多く加点することとしています。
17	選定基準の評価項目のうち、管理者及び計画作成担当者の1年以上経験は、いつ時点のものですか。また、一つの事業所での経験が1年以上でないといけませんか。	勤務期間は、応募時点でのものです(実務経験証明書で証明された勤務期間で判断します)。また、複数事業所の管理者または計画作成担当者としての勤務期間を合算したものが1年以上あれば、加点されます。

18	選定された事業者が、何らかの事情で辞退した場合は、次点繰上げで選定されることはありますか。	次点繰上げは行いません。再度、公募を行う予定です。
19	次年度以降に募集する日常生活圏域と時期はいつですか。	現時点では次年度以降の募集については決まっていません。
20	「提出書類一覧表」の書類番号に○が付いているものは、何の印ですか。	「提出書類のつづり方」にあるとおり、後日15部程度提出していただく予定のものです。これは、審査会で使用するためのものであり、提出時期等については後日事業者指導課から連絡します。
21	(様式16号)隣接地権者一覧表について、道路や水路を隔てている場合は、全て隣接地権者となるのですか。	道路や水路が隣接している場合は、向かいの土地についても隣接地権者に含みます。これは、事業所建設や事業が円滑に進められるようにするための説明であるので、隣接地権者として評価点に関わらない周辺の地権者にも説明が必要と事業者が判断した場合は、説明を行っておいください。なお、募集要項にあるとおり、提出書類作成に際して、説明をし了承を得れば加点となる隣接地権者を指定しますので、事業予定地の切図、様式16号(記入済みのもの)、住宅地図を、電話で日時の予約をしたうえで、事業者指導課に持参してください。
22	(様式17号)隣接地権者への説明状況について、隣接地が官有地の場合も説明しないと加点に反映されないのですか。	隣接地が官有地の場合は、説明及び了承は不要(評価に反映されない)ですが、(様式16号)隣接地権者一覧表には全ての隣接地について記載してください。
23	(様式9号)従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表について、応募時に管理者以下の人員を確保していない場合は、氏名欄はどのように記入すればよいですか。	現時点で管理者、計画作成担当者、介護従業者が確定していない場合は、氏名欄は未記入で構いません。計画している勤務形態及び勤務体制を記載してください。
24	同一の場所で複数の法人が応募できますか。	応募できません。一つの場所で応募できるのは一事業者とします。
25	2ユニットの事業計画ですが、1ユニット目を事業開始3カ月後に2ユニット目を開始する予定です。この場合も管理者や計画作成担当者に経験者を配置した場合、評価項目で加点されるのですか。	2ユニット目を遅れて開始する場合は、収支予算書にその旨明確に記載してください。記載がない場合、2ユニット目の開始時期を遅らせることはできません。(様式9号)は各ユニットの開始月の体制を記載してください。評価項目に該当する者を配置する場合は、(様式11号)や(様式13号)を添付してください。選定基準の評価項目は2ユニットの事業所においては各ユニット毎の採点を合計し、その平均をもって選定基準とします。
26	認知症対応型共同生活介護事業者の代表者には要件が定められていますが、ボランティアの経験がある場合、この要件を満たしていることになりませんか。	「岡山市指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例」第114条において、「認知症である者の介護に従事した経験を有する」又は「(省略)事業の経営に携わった経験を有する」とは、ボランティアを含みません。なお、事業者の代表者については、応募時点で要件を満たしておく必要があります。